

サステナブルエリアデザインとコミュニティデザイナーに関する研究

－千葉県内における市民参加型のコミュニティ活動－

日大生産工(院) ○樋口咲子 日大生産工 川岸梅和
日大生産工 北野幸樹

1. 研究の背景と目的

近年、「地域主権のまちづくり」の方法が問われていることより日本建築学会特別委員会では平成21年より2年間、都市・農村を包含した地域を対象とし、建築計画・都市計画の知識を基盤としつつ、景観・環境までを含め、持続可能なまちづくりの計画・設計の新領域を『サステナブルエリアデザイン』と名付け、その担い手としての『コミュニティアーキテクト』の必要性を指摘し、報告した。そして今、東日本大震災後の状況や人々の様々な（エネルギー、安全・安心、都市・福祉政策、歴史・文化、景観、生活環境、コミュニティ等を対象とした）価値観の変化を踏まえ、地域コミュニティの持続・継承及び再生そして創造の問題は、被災地域に限られた深刻な問題としてだけでなく、その周辺支援地域及び一般の地域に於けるコミュニティ活動の重要な課題となっている。

本研究では、大地震の発生により更に浮き彫りになった地域コミュニティの持続・継承及び再生・創造に関わるサステナブルエリアデザイン(SAD)とコミュニティデザイナー(CD)^{注1)}を研究対象とし、調査範囲を首都圏千葉エリアとしている。調査結果を整理し、分析・考察を行い、地域で行われている活動の現状と問題点を把握し、持続可能な社会資本・環境の創生と継承に向けたガイドラインづくりの方向性を探ること、持続可能な地域社会の継承と再生に向けて、SADの基盤となり支援する創造的プラットフォームづくりに寄与することを本研究の目的としている。

2. 調査対象地域

本研究の研究対象地域の千葉県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出した半島で、59の市区町村から構成されている。そして、地域振興事務所の所管区域によって11の地域に分けることが出来る。



図1 千葉県の市区町村及び地域分け

3. 調査方法

インターネットウェブサイト及び文献調査より、千葉県内に拠点を置き、「まちづくり」を中心にコミュニティ活動を平成24年度現在に行っている組織を抽出し、それらを対象に、「組織の性格(市区町村が関与する団体等、住民が自主的に組織する任意団体等、NPO組織、その他の組織)」、「組織を運営している構成メンバー(一般市民、商工業者、農林漁業従事

Study on the Sustainable Area Design and Community Designer

－ The Case of Community Activities of the Civil Participation in Chiba Prefecture －
Sakiko HIGUCHI, Umekazu KAWAGISHI and Koki KITANO

者、地方公務員・議員、大学の教授・学生等、文化財・自然保護関係者、その他)、「現在行われている事業・活動名」、「事業・活動内容」、「事業・活動実施場所」、「事業・活動実施期間」、「活動頻度」、「参加者」についてハガキ又は封書によるアンケート調査を行った。得られた結果を千葉県の59の市区町村及び地域振興事務所の所管区域に基づいた11地域で分け、各々の組織が行っている事業・活動内容をインターネットウェブサイトの「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」より、「NPO法人・その他の団体情報検索」にて利用されている活動分野項目と調査結果より新たにつくられた13項目の活動分野に分けて整理し、分析を行う。

表 1 活動分野概要

活動分野名	概要	例
まちづくり	まちの活性化や、さらに良い生活が送られるように関る活動。	公園づくり、祭り
地域安全	人の暮らしや生活の安心・安全を考え、住宅や交通網の向上、改善を図る活動。	安全・防犯対策、住宅リフォーム
自然環境保全	生態系や景観、人と自然とのふれあいの場での活動。	植林、生物観察
生活環境保全	人間の日々の生活に大きく関わっている自然的・社会的な環境での活動。	清掃、ゴミ問題対策
社会教育	学校教育に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動。	学習会、塾、学堂
保健・医療・福祉	人の健康維持、回復、促進などを目的とする活動。未成年者、高齢者や障害者で生活上なんらかの支援や介助を必要とする人、経済	高齢者介護、カウンセリング
子ども	18歳未満の者、児童を主に対象とする活動。	子育て支援、体験教室
学術・文化・芸術・スポーツ	専門的な研究や学問、美術、文芸、音楽、建築、演劇、運動競技に関する活動。	映画観賞会、スポーツクラブ
地域交流	地域の人々を対象にコミュニケーションや、文化交流を図る活動。	手話教室、国際交流会
地域発信	地域固有のものや情報を、地域内外に発信、広めることによって、地域の活性化を図ることを目的とする活動。	地域情報誌、地方番組
調査活動	目的・対象について調べ、統計や情報収集をし、研究や調査報告などを目的とする活動。	研究所、報告会、視察
災害救援・対策	災害などの困難な状況や危険に陥っている人を助ける、又はそれらに対して備える活動。	復旧復興活動、物資援助
職業能力	求職・転職者及び在職者の職業訓練や人材育成など、職に関する支援活動。	セミナー、就活支援

4. インターネット及び文献調査結果

千葉県内に拠点を置き、「まちづくり」を中心にコミュニティ活動を行っている組織が255事例抽出され、葛南地域56事例、千葉地域43事例、東葛飾地域40事例の順であった(図2)。安房地域を除いて比較的どの地域においても、コミュニティ活動を行う組織の多くが「NPO組織」であり、千葉県においてもコミュニティ活動を行う組織の85.1%が「NPO組織」であった(図3)。また、組織で行われている事業・活動が481事業・活動抽出され、葛南地域125事業・活動、千葉地域96事業・活動、東葛飾地域71事業・活動の順であった(図4)。さらに、千葉県において、「まちづくり」22.2%、

「保健・医療・福祉」15.0%、「自然環境保全」13.5%の順で事業・活動の割合が高い(図5)。

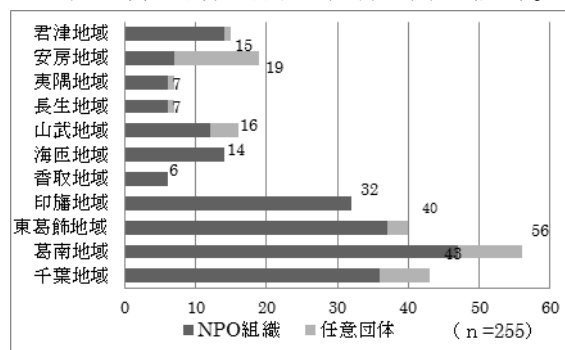


図2 各地域における組織数

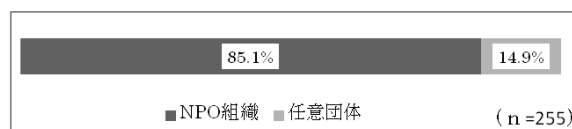


図3 組織の性格割合

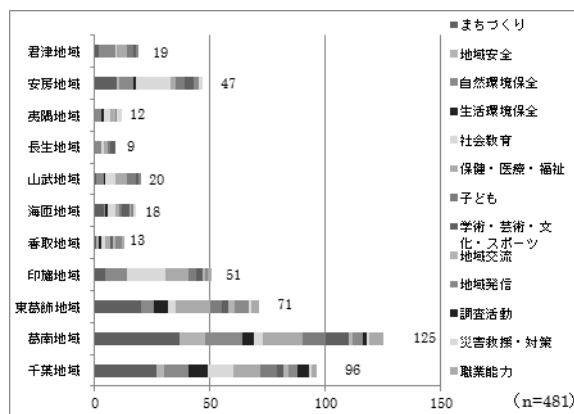


図4 各地域における事業・活動数とその活動分野内訳

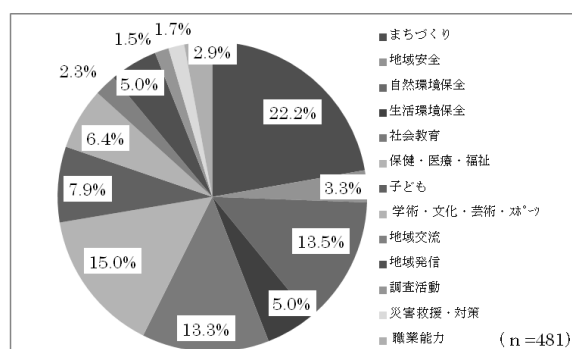


図5 活動分野割合

5. アンケート調査結果

本稿では、回収できた77組織(回収率30.2%)のアンケート結果を基に、千葉県における組織の実態状況及び、組織が行っている事業・活動について整理する。

表2 アンケート調査概要

	千葉地域	葛南地域	東葛飾地域	印旛地域	香取地域	海浜地域	山武地域	長生地域	夷隅地域	安房地域	君津地域	合計
配布部数	43	56	40	32	6	14	16	7	7	19	15	255
回収部数	14	20	10	7	2	4	1	2	2	10	5	77
回収率	32.6%	35.7%	25.0%	21.9%	33.3%	28.6%	6.3%	28.6%	28.6%	52.6%	33.3%	30.2%

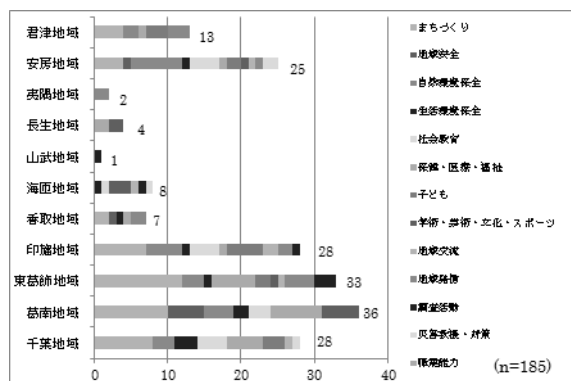


図6 各地域における事業・活動数とその活動分野内訳

5. 1. 組織について

5. 1. 1. 組織の性格

千葉県において「まちづくり」を中心にコミュニティ活動を行う組織の76.6%が「NPO組織」と最も割合が高く、次いで「住民が自主的に組織する任意団体」15.6%、「市区町村が関与する団体等」3.9%の順であった。

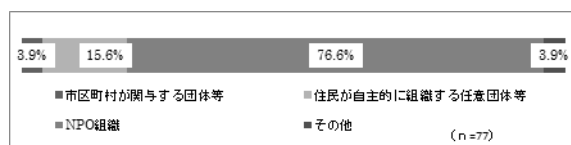


図7 組織の性格割合

5. 1. 2 組織を運営する構成メンバー

一組織における人数は、「10人以上20人未満」が30.2%と最も割合が高く、次いで「30人以上40人未満」13.3%、「20人以上30人未満」12.0%の順であった(図7)。また、組織を運営している構成メンバーは83.4%が「地域住民」であり(表3)、「一般市民」が78.9%と最も割合が高く、次いで「農林漁業従事者」7.1%、「商工業者」4.5%の順であった(図8)。

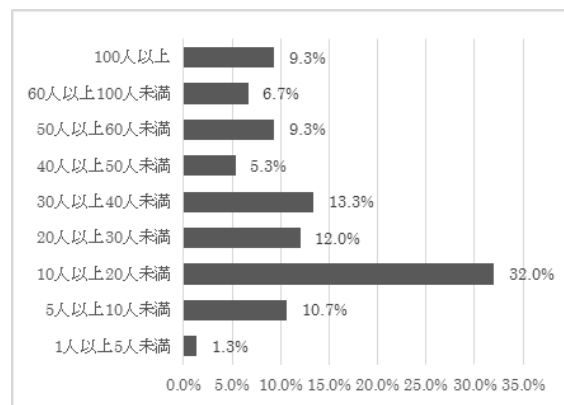


図7 構成メンバー人数割合

表3 構成メンバー人数内訳

	一般市民	商工業者	農林漁業従事者	地方公務員・議員	大学教授・学生	文化財・自然保護関係者	その他	合計	割合
地域住民	2133	126	225	45	93	14	79	2715	83.4%
地域住民以外	435	22	5	5	51	1	20	539	16.6%
千葉県	2568	148	230	50	144	15	99	3254	100.0%

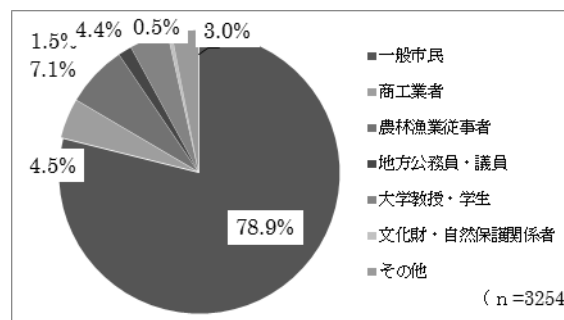


図8 構成メンバー割合

5. 2. 事業・活動について

アンケート調査結果より、組織が行っている事業・活動が185あり、千葉県において、「まちづくり」が25.4%と最も割合が高く、次いで「自然環境保全」14.1%、「保健・医療・福祉」13.0%の順で事業・活動の割合が高い(図9)。また、各活動分野における実態状況を表4にて示す。

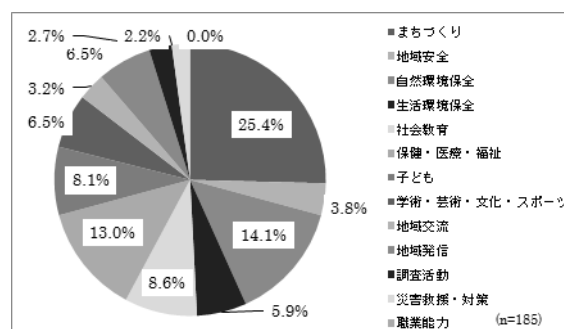


図9 活動分野割合

表4 各活動分野における実態状況

	参加者割合		活動開始年(年)		活動期間(日)			1回の活動における時間量(分)			活動頻度(回/年)		
	地域住民	地域住民以外	最早	最多	平均	最短	最長	平均	最短	最長	平均	最少	最多
まちづくり	62.1%	37.9%	1997	2001	1403.5	1	5400	237	120	720	17.3	1	156
地域安全	100.0%	0.0%	1997	2011・2012	1105.1	1	5370	100	60	120	13.2	1	36
自然環境保全	37.1%	62.9%	2001	2012	2241.4	90	4080	262	90	480	33.9	1	156
生活環境保全	92.7%	7.3%	1994	2011・2012	1541.3	1	6720	105	30	180	44.3	1	208
社会教育	88.6%	11.4%	2001	2012	786.4	1	4200	176	50	300	21.9	1	52
保健・医療・福祉	92.0%	8.0%	2000	2012	1390.9	1	4410	236	30	480	1657.1	1	31200
子ども	68.1%	31.9%	2001	2011	1437.0	120	3900	198	90	600	111.5	1	365
芸術・文化・芸能・スポーツ	83.0%	17.0%	2004	2012	693.6	1	3030	243	30	420	115.7	1	878
地域交流	100.0%	0.0%	2002	2002・2006・	2060.0	420	3480	120	120	120	8.8	5.5	12
地域発信	6.8%	93.2%	1996	2012	1410.2	1	5850	722	120	3360	36.2	1	257
調査活動	100.0%	0.0%	2007	2011	984.2	1	1920	127	120	150	17.6	1	40
災害救援・対策	55.9%	44.1%	2011	2011・2012	225.0	30	510	360	240	360	49.5	1	144

5. 3. 事業・活動実施場所

千葉県において、「まちづくり」を中心としたコミュニティ活動の84.3%が、組織の所在地域内での事業・活動が実施されており、各活動分野全てにおいても地域内での活動が多いことが判明した。また、千葉県及び各地域における実態状況を表5に示す。

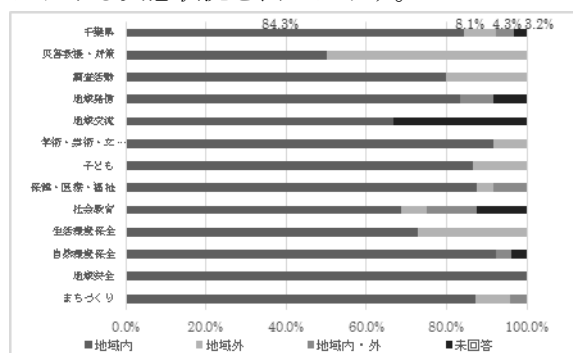


図10 事業・活動実施場所割合

表5 各地域における実態状況

	組織数	最も割合の高い組織の性格	最も割合の高い構成メンバー		最も割合の高い活動分野	最も割合の高い参加者		活動開始の多い年(年)	活動平均実施期間(ヵ月)	活動平均実施時間(分)
			地域住民	地域住民以外		地域住民	地域住民以外			
千葉地域	14	NPO組織	78.6%	一般市民 大学教授・学生	まちづくり	28.6%	一般市民 大学教授・学生	2012	15.6	212
葛南地域	20	NPO組織	80.0%	一般市民 農林漁業従事者	まちづくり	27.8%	一般市民 一般市民	2012	60.0	209
東葛飾地域	10	NPO組織	80.0%	一般市民 一般市民	まちづくり	36.4%	一般市民 一般市民	2012	32.4	362
印旛地域	7	NPO組織	100.0%	一般市民 一般市民	まちづくり	25.0%	一般市民 一般市民	2012	38.4	199
香取地域	2	NPO組織	100.0%	一般市民 一般市民	まちづくり 地域発信	28.6%	一般市民 一般市民 農工商業者	1997 2006	117.6	430
海浜地域	4	NPO組織	100.0%	一般市民 一般市民	芸術・文化・スポーツ	37.5%	一般市民 一般市民	2011 2012	33.6	360
山武地域	1	住民が自主的に組織する団体等	100.0%	一般市民 農工商業者	生活環境保全	100.0%	一般市民 農工商業者	2006	72.0	30
長生地域	2	NPO組織 市区町村が関与する団体等	50.0%	一般市民 一般市民	保健・医療・福祉 芸術・文化・スポーツ	50.0%	一般市民 一般市民	2012	24.0	160
夷隅地域	2	住民が自主的に組織する団体等	50.0%	一般市民 一般市民	自然環境保全	100.0%	一般市民 一般市民	2002 2012	67.2	360
安房地域	10	NPO組織	44.4%	一般市民 一般市民	自然環境保全	28.0%	一般市民 一般市民	2011 2012	26.4	219
君津地域	5	NPO組織	83.3%	一般市民 農林漁業従事者	まちづくり	36.4%	一般市民 一般市民	2004	78.0	308
千葉県	77	NPO組織	76.6%	一般市民 一般市民	まちづくり	25.4%	一般市民 一般市民	2012	51.4	259

6. まとめ

本稿では、千葉県における市民参加型のコミュニティ活動の実態として、千葉県内に拠点を置き「まちづくり」を中心に活動を行う組織とそれらが行う事業・活動の実態調査を行った。本調査において得られた結果を以下にまとめる。

千葉県において、コミュニティ活動を行う組織の多くが「NPO組織」(76.6%)である。従って、千葉県では「NPO組織」がSADに関与し、その構成メンバーがCDとして活動を行っていると言えよう。構成メンバーでは、「地域住民」の割合が高く、「一般市民」(78.9%)がCDとして関与していることが判明した。活動実施期間においては、2012年からの活動開始が多く見られたが、平均約4.3年(約51.4ヵ月)である。1回の活動における平均活動時間量は、平均259分である。一方、各活動の参加者は、「地域住民」の参加の割合が高く、「自然環境保全」、「地域発信」事業・活動のみ「地域住民以外」の割合が高い。

注釈

注1)千葉エリアでのシンポジウム、調査の結果、種々のコミュニティ活動の担い手を本研究では、コミュニティデザイナーと呼称する。

参考文献

- 1) 日本建築学会 サステナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト特別研究委員会，日本のサステナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト～地域主権の計画枠組：制度と担い手～，日本建築学会，(2010)
- 2) 日本建築学会 サステナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト特別研究委員会，日本のサステナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト提起報告書，日本建築学会，(2009)
- 3) 千葉県NPO HP <http://www.chiba-npo.jp/> (2013)